

## 経営成績

### 1. 2006年度第3四半期連結決算について

#### (1) 連結決算の概要

	2006年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	2兆4,883億円	(110%)
営業利益	615億円	(157%)
税引前当期純利益	626億円	(105%)
少数株主持分控除前利益	263億円	(109%)
当期純利益	12億円	(23%)

当四半期において、米国経済は、住宅投資が引き続き減速したものの、個人消費が堅調であり、底堅く推移しました。アジア経済は、中国が高い成長率を維持したこと等から好調であり、また、欧州経済も緩やかに成長し、世界経済全体としては、堅調に推移しました。

日本経済については、個人消費が伸び悩んだものの、企業収益の改善が続く中で、設備投資が増加し、全体としては堅調に推移しました。

このような状況下、当グループでは、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することで、連結ベースでの競争力強化に向けて取り組んでまいりました。

当四半期には、注力事業である薄型テレビにおいて、プラズマディスプレイパネルを生産している富士通日立プラズマディスプレイの三番館で量産を開始し、パネル生産のコスト低減を推進しています。また、事業再編では、車載情報システム事業の強化を目的に、クラリオン(株)の株式の公開買付けを行い、同社を子会社化しました。さらに、原子力事業の世界的な戦略提携として、GE社と日本及び米国に共同出資の新会社を設立することで合意しました。

当四半期の当社の連結ベースの売上高は、ソフトウェア/サービスやストレージ関連製品が好調であった情報通信システム部門、自動車機器や日立建機等が伸長した電力・産業システム部門、また、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料を中心に伸長した高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては、10%増の2兆4,883億円となりました。

海外売上高は、当グループが注力している中国を中心に、情報通信システム部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門等が前年同期を上回り、前年同期比13%増の1兆0,677億円となりました。連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比1ポイント上昇し、43%となりました。

営業利益については、デジタルメディア・民生機器部門が営業損失を計上したものの、情報通信システム部門、電子デバイス部門、電力・産業システム部門等が増益となり、全体としては、前年同期比57%増の615億円となりました。

営業外収益は、有価証券損益等の減少により、前年同期比52%減の143億円となり、営業外費用については、前年同期比41%増の132億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は、前年同期比5%増の626億円となりました。法人税等363億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は263億円となり、当期純利益は前年同期比77%減の12億円となりました。

## (2)部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	5,827億円	(114%)
営	業	利益	64億円	( )

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアや金融機関向けを中心としたサービスが好調であり、ハードウェアは、ハードディスクドライブや通信機器、ATM等が伸長したことから、部門全体では前年同期比14%増の5,827億円となりました。

営業利益については、ハードディスクドライブの赤字が増加したものの、ソフトウェアやATMが増益となったこと等により、部門全体では、前年同期の5億円から64億円に伸長しました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年度第3四半期決算においては、日立GSTの2006年7-9月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,059億円	(103%)
営	業	利益	153億円	(236%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイがテレビ用大型液晶を持分法適用会社であるIPSアルファテクノロジーへ移管した影響等により減収となりましたが、日立ハイテクノロジーズが好調であり、前年同期並みの3,059億円となりました。

営業利益については、ディスプレイが黒字となり、また、日立ハイテクノロジーズが増益となったことから、前年同期比136%増の153億円となりました。

### [電力・産業システム]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	6,769億円	(112%)
営	業	利益	277億円	(214%)

電力・産業システム部門の売上高は、自動車関連機器や昇降機等が増加したほか、日立建機が海外市場向けを中心に好調であったことから、部門全体では前年同期比12%増の6,769億円となりました。

営業利益については、日立建機が好調であり、また、昇降機等が増益となったことにより、前年同期比114%増の277億円となりました。

(注) 2006年4月1日より日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

### [デジタルメディア・民生機器]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,717億円	(103%)
営	業	損失	190億円	( - )

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、価格下落の影響により、プラズマテレビやDVDレコーダー等のデジタルメディア製品が減収となったものの、昨年4月に日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併した影響や白物家電が伸長したことにより、部門全体では前年同期比3%増の3,717億円となりました。

営業損益については、薄型テレビやDVDレコーダー等の赤字が増加したことにより、190億円の営業損失となりました。

#### [高機能材料]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	4,685億円	(113%)
営	業	利 益	361億円	(117%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業が半導体関連分野を中心に増加し、日立金属も自動車関連分野を中心として好調に推移したほか、日立電線も電線・ケーブルを中心に伸長したことにより、部門全体では前年同期比13%増の4,685億円となりました。

営業利益については、日立化成工業が減益となったものの、日立金属、日立電線が好調に推移したことから、前年同期比17%増の361億円となりました。

#### [物流及びサービス他]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,294億円	(104%)
営	業	利 益	32億円	(291%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流が堅調に推移し、部門全体では前年同期比4%増の3,294億円となりました。

営業利益については、日立物流が増益となったこと等により、前年同期比191%増の32億円となりました。

#### [金融サービス]

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	1,304億円	(103%)
営	業	利 益	62億円	(65%)

金融サービス部門の売上高は、前年同期比3%増の1,304億円となりました。

営業利益については、前年同期比35%減の62億円となりました。

### (3)国内・海外売上高の概況

			2006年度第3四半期	(前年同期比)
国	内	売 上 高	1兆4,206億円	(108%)
海	外	売 上 高	1兆0,677億円	(113%)
		うちアジア	4,787億円	(117%)
		うち北米	2,781億円	(109%)
		うち欧州	2,198億円	(111%)
		その他の地域	910億円	(106%)

当四半期の国内売上高は、前年同期比8%増の1兆4,206億円となりました。  
 海外売上高は、ハードディスクドライブ、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料、日立建機等が伸長したことから、前年同期比13%増の1兆0,677億円となりました。  
 この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比1ポイント上昇し、43%となりました。

#### (4)財政状態

		2006年度第3四半期末 (中間期末比増減)	
総	資	産	10兆7,538億円 (4,763億円)
負	債	合	計 7兆2,498億円 (4,377億円)
う	ち	有	利
子	負	債	2兆9,986億円 (3,954億円)
少	数	株	主
持	分		1兆0,797億円 (152億円)
株	主	資	本
			2兆4,243億円 (233億円)
株	主	資	本
		比	率
			22.5% (0.9ポイント悪化)
D / E	レ	シ	オ(少数株主持分含む)
			0.86倍 (0.11ポイント悪化)

総資産は、事業再編や棚卸資産の増加等により、2006年9月中間期末比4,763億円増の10兆7,538億円となりました。有利子負債は、2006年9月中間期末比3,954億円増の2兆9,986億円となりました。株主資本は、2006年9月中間期末比233億円増の2兆4,243億円となりました。これにより、株主資本比率は、2006年9月中間期末比0.9ポイント悪化し、22.5%となりました。

D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、主としてクラリオン(株)、NEOMAX等の株式取得などの事業再編資金支出等による有利子負債の増加により、0.86倍となりました。今後はグローバル資金プーリング制度のさらなる活用、売掛金の入金促進、棚卸資産の縮減等、資産効率の向上をさらに進めることにより、2007年3月末は0.8倍以下のD/Eレシオ(少数株主持分含む)の維持を計画しています。

#### (5)キャッシュ・フローの状況

		2006年度第3四半期 (前年同期比増減)	
営業活動に関する	キャッシュ・フロー	501億円	(456億円)
投資活動に関する	キャッシュ・フロー	2,972億円	(1,621億円)
フリー・キャッシュ・フロー		3,473億円	(2,077億円)
財務活動に関する	キャッシュ・フロー	2,933億円	(2,497億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比で456億円支出額が増加し、501億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、クラリオン(株)、NEOMAX等の株式取得などにより、前年同期比で1,621億円支出額が増加し、2,972億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比で2,077億円悪化し、3,473億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金が増加したこと等から、前年同期比で2,497億円収入額が増加し、2,933億円の収入となりました。

## 2. 2006年度第3四半期までの9ヵ月通算の状況について

### (1) 連結決算の概要、部門別売上高・営業損益の概況

#### 連結決算の概要

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比)
売上高	7兆2,592億円	(109%)
営業利益	814億円	(70%)
税引前当期純利益	884億円	(62%)
少数株主持分控除前利益(損失)	84億円	(-)
当期純利益(損失)	768億円	(-)

#### 部門別売上高の概況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比)
売上高	7兆2,592億円	(109%)
情報通信システム	1兆7,305億円	(110%)
電子デバイス	9,518億円	(108%)
電力・産業システム	1兆9,577億円	(104%)
デジタルメディア・民生機器	1兆1,304億円	(116%)
高機能材料	1兆3,388億円	(114%)
物流及びサービス他	9,403億円	(106%)
金融サービス	3,941億円	(102%)
小計	8兆4,439億円	(109%)
消去又は全社	1兆1,847億円	(-)

#### 部門別営業損益の概況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比)
営業損益	814億円	(70%)
情報通信システム	203億円	(86%)
電子デバイス	394億円	(251%)
電力・産業システム	176億円	(-)
デジタルメディア・民生機器	535億円	(-)
高機能材料	999億円	(127%)
物流及びサービス他	112億円	(140%)
金融サービス	220億円	(86%)
小計	1,219億円	(73%)
消去又は全社	405億円	(-)

当四半期を含む9ヵ月における世界経済は、原材料価格の高騰等の影響が懸念されたものの、米国経済や欧州経済が底堅く推移し、アジアも中国を中心に好調であったことから、全体としては、堅調に推移しました。

また、日本経済についても、設備投資や個人消費が増加したこと等により堅調に推移しました。

このような状況下、当四半期を含む9ヵ月における当社の連結ベースの売上高は、ストレージ関連製品が伸長した情報通信システム部門のほか、薄型テレビ等が伸長したデジタルメディア・民生機器部門、エレクトロニクス及び自動車関連の部品・材料が好調であった高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては9%増の7兆2,592億円となりました。

営業損益については、電子デバイス部門や高機能材料部門等が伸長したものの、電力・産業システム部門、デジタルメディア・民生機器部門が営業損失を計上したことにより、前年同期比

30%減の814億円となりました。

営業外収益は、有価証券損益等の減少により、前年同期比8%減の524億円となり、営業外費用については、前年同期比42%増の454億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比38%減の884億円、法人税等968億円を差し引いた少数株主持分控除前損失は84億円となりました。当期純損失は、前年同期比713億円悪化の768億円となりました。

## (2)国内・海外売上高の概況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比)
国内売上高	4兆2,409億円	(105%)
海外売上高	3兆0,183億円	(115%)
うちアジア	1兆3,699億円	(121%)
うち北米	7,923億円	(111%)
うち欧州	6,002億円	(112%)
その他の地域	2,557億円	(108%)

国内売上高は、前年同期比5%増の4兆2,409億円となりました。

海外売上高は、ハードディスクドライブやエレクトロニクス関連部品・材料等が中国市場を中心に伸長したほか、日立建機が北米、欧州市場を中心に前年同期を上回ったことから、前年同期比15%増の3兆0,183億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比3ポイント上昇し、42%となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,273億円	(892億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	6,049億円	(2,143億円)
フリー・キャッシュ・フロー	4,775億円	(3,035億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	4,154億円	(4,095億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比で892億円収入額が減少し、1,273億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、子会社株式の取得等によって、前年同期比で2,143億円支出額が増加し、6,049億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比で3,035億円悪化し、4,775億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金が増加したこと等から、前年同期比で4,095億円収入額が増加し、4,154億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期を含む9ヵ月間に538億円減少し、6,044億円となりました。

## 2007年3月期連結決算の見通し

	2007年3月期 (従来見通し比) (前期比)	
売上高	9兆7,400億円	変更なし (103%)
営業利益	1,800億円	同上 (70%)
税引前当期純利益	1,600億円	同上 (58%)
少数株主持分控除前利益	250億円	同上 (21%)
当期純利益(損失)	550億円	同上 (-)

当社では、今後の世界経済の動向について、米国経済は、住宅投資が減速するものの、個人消費や設備投資に支えられて底堅く推移し、アジア経済についても、中国経済が引き続き好調に推移するものと見込んでいます。また、欧州経済も緩やかな成長が継続すると予測しており、全体としては、堅調に推移する見込みです。

日本経済については、米国向けを中心とした輸出の鈍化や設備投資の減速等により、景気拡大が鈍化するものの、個人消費に支えられ底堅く推移すると見込んでいます。

このような環境のもと、当グループの2007年3月期の業績は、2006年10月31日に行った2006年9月中間期決算発表時点と同じ、上記の水準を見込んでいます。

今後当社としては、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革の推進により、競争力の強化を図っていきます。

特に、ハードディスクドライブ、薄型テレビ事業については、現在進めている業績改善施策を推進することで、早期の改善を図っていきます。また、車載情報事業においては、2006年12月にクラリオン(株)を子会社化するとともに、2007年1月には日立の子会社であるザナヴィ・インフォマティクスをクラリオン(株)の子会社とするなど、注力事業の強化に向けた積極的な施策を展開していきます。

また、電力事業に関しては、原子力発電所でのタービンの損傷の原因が特定され、運転再開に向けた対策を推進中です。

なお、第4四半期の為替レートは、117円/ドル、150円/ユーロを想定しています。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえます。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以上